



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 イビデン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 TEL 0584 - 81 - 3111

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 2021年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	195,832	36.0	35,018	130.7	35,786	121.8	22,254	90.5
2021年3月期第2四半期	143,991	0.3	15,182	98.5	16,134	90.4	11,684	199.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 24,340百万円 (38.2%) 2021年3月期第2四半期 17,611百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	159.41	
2021年3月期第2四半期	83.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	620,706	343,302	54.3	2,416.22
2021年3月期	578,518	321,863	54.6	2,262.99

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 337,324百万円 2021年3月期 315,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		20.00	35.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	23.7	62,500	61.8	63,300	55.5	39,500	53.7	282.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	140,860,557 株	2021年3月期	140,860,557 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	1,252,131 株	2021年3月期	1,260,507 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	139,607,935 株	2021年3月期2Q	139,744,695 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、東南アジアを中心に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残るものの、米国及び中国において正常化に向けた動きが継続しました。国内経済も、COVID-19の影響により一部では厳しい経済状況にありますが、輸出や生産に持ち直しの動きが継続しています。

半導体・電子部品業界の市場は、テレワーク及び遠隔教育の定着により、パソコン市場が堅調に推移したことに加え、データセンター向けを中心としたサーバー市場が引き続き好調に推移したこともあり、全体として成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、昨年度前半にCOVID-19の影響を受けて大きく減速した後、夏場以降は緩やかな回復基調にありましたが、足元では世界的な半導体不足による影響が顕在化し、不透明な状況となりました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2018年度から始動した5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」の達成に向け、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力強化と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,958億32百万円と前年同期に比べ518億41百万円(36.0%)増加しました。営業利益は350億18百万円と前年同期に比べ198億36百万円(130.7%)増加しました。経常利益は357億86百万円と前年同期に比べ196億52百万円(121.8%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は222億54百万円と前年同期に比べて105億70百万円(90.5%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン向けの需要が好調に推移したことに加え、大垣中央事業場における最新鋭のICパッケージ基板製造設備(第1期投資)の安定量産が継続し、売上高は前年同期に比べ増加しました。第2期投資についても、計画通り量産体制の構築を完了し、この下期より事業に寄与してまいります。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、米中摩擦の影響が継続し、一部の中国顧客のスマートフォン向けの売上が減少しましたが、モジュール基板の売上が堅調に推移した結果、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、電子事業の売上高1,152億73百万円となり、前年同期に比べ55.6%増加しました。同事業の営業利益は278億60百万円となり、前年同期に比べ110.6%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、高機能製品の生産性改善、さらには排ガス規制強化に伴い需要が拡大している大型商用車向け製品の拡販に努めた結果、売上・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、自動車市場の回復に伴い、売上・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。今後、量産稼働を計画通り開始した新工場(揖斐電精密陶瓷(蘇州)有限公司)を中心に、中国・新興国での拡販を進めてまいります。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、主に火力発電所や工場で使用される定置式の脱硝触媒の販売が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、世界的な半導体需要の高まりを受け、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は463億44百万円となり、前年同期に比べ20.8%増加しました。同事業の営業利益は40億86百万円(前年同期は1億43百万円の営業損失)となりました。

その他事業

建設部門におきましては、発電プラント事業の受注が堅調に推移したことに加え、大型の受変電設備工事の早期完成に伴い、売上高は前年同期に比べ増加しました。

建材部門におきましては、抗ウイルスへの関心が高まり、抗ウイルスメラミン化粧板・関連商材の販売は増加しましたが、COVID-19の影響を受け集合住宅の着工数が低迷したことにより、売上高は前年同期に比べて減少しました。

その他部門におきましては、景気の持ち直しに伴う石油製品需要の増加に加え、自動車市場の回復に伴い、自動車分野向け合成樹脂加工部門の販売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は342億15百万円となり、前年同期に比べ8.5%増加しました。同事業の営業利益は、30億74百万円となり、前年同期に比べ27.5%増加しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年4月27日に公表した通期の業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「2022年3月期第2四半期連結累計期間の予想値と実績値との差異及び2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,884	146,231
受取手形及び売掛金	89,796	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	104,427
商品及び製品	13,653	17,875
仕掛品	18,734	17,386
原材料及び貯蔵品	24,636	25,714
その他	11,769	11,153
貸倒引当金	△109	△93
流動資産合計	285,364	322,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,782	75,892
機械装置及び運搬具（純額）	70,773	78,499
土地	19,971	20,167
リース資産（純額）	246	242
建設仮勘定	38,590	36,137
その他（純額）	6,463	7,253
有形固定資産合計	214,828	218,193
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	68,198	68,954
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	3,488	3,750
その他	1,480	2,564
貸倒引当金	△242	△843
投資その他の資産合計	72,933	74,434
固定資産合計	293,153	298,011
資産合計	578,518	620,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,717	47,935
短期借入金	20,130	20,030
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
未払金	17,492	12,601
未払法人税等	5,624	9,127
賞与引当金	4,802	5,432
役員賞与引当金	155	-
関係会社整理損失引当金	225	183
設備関係支払手形	8,606	3,694
その他	14,144	17,305
流動負債合計	131,899	136,310
固定負債		
社債	35,000	50,000
長期借入金	80,044	80,000
リース債務	172	177
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	1,078	1,126
株式報酬引当金	352	412
繰延税金負債	7,117	7,038
その他	921	2,270
固定負債合計	124,755	141,093
負債合計	256,655	277,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,433	64,493
利益剰余金	149,379	168,817
自己株式	△3,286	△3,261
株主資本合計	274,679	294,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,638	29,203
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	12,435	13,757
その他の包括利益累計額合計	41,234	43,121
非支配株主持分	5,949	5,978
純資産合計	321,863	343,302
負債純資産合計	578,518	620,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	143,991	195,832
売上原価	105,282	136,913
売上総利益	38,709	58,919
販売費及び一般管理費	23,527	23,900
営業利益	15,182	35,018
営業外収益		
受取利息	74	46
受取配当金	525	652
持分法による投資利益	0	2
為替差益	194	872
その他	513	684
営業外収益合計	1,308	2,258
営業外費用		
支払利息	128	141
貸倒引当金繰入額	-	660
その他	227	688
営業外費用合計	356	1,490
経常利益	16,134	35,786
特別利益		
固定資産売却益	42	90
投資有価証券売却益	25	87
受取保険金	-	97
その他	1	0
特別利益合計	69	276
特別損失		
固定資産除却損	696	3,628
減損損失	-	971
支払補償費	996	-
災害による損失	184	-
その他	42	127
特別損失合計	1,920	4,728
税金等調整前四半期純利益	14,283	31,334
法人税等	2,550	8,910
四半期純利益	11,733	22,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,684	22,254

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	11,733	22,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,560	616
為替換算調整勘定	317	1,300
その他の包括利益合計	5,878	1,916
四半期包括利益	17,611	24,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,512	24,141
非支配株主に係る四半期包括利益	99	199

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社及び国内連結子会社における商品及び製品等の販売について、従来、主として出荷した時点で収益を認識する方法を採用していましたが、顧客ごとの契約条件に基づいて資産に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は890百万円増加し、売上原価は1,133百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ242百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	74,095	38,365	112,461	31,530	143,991	—	143,991
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	82	84	12,141	12,225	△12,225	—
計	74,097	38,448	112,545	43,672	156,217	△12,225	143,991
セグメント利益 又は損失(△)	13,231	△143	13,087	2,412	15,499	△317	15,182

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△317百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる 収益	115,273	46,344	161,617	34,215	195,832	—	195,832
外部顧客への 売上高	115,273	46,344	161,617	34,215	195,832	—	195,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	96	98	8,491	8,589	△8,589	—
計	115,274	46,441	161,716	42,706	204,422	△8,589	195,832
セグメント利益	27,860	4,086	31,946	3,074	35,021	△3	35,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては971百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「電子」で336百万円減少し、「セラミック」で15百万円減少し、「その他」で1,242百万円増加しております。また、セグメント利益は、「電子」で184百万円減少し、「セラミック」で58百万円減少しております。